

平成27年度 第3回山縣市まち・ひと・しごと創生会議 会議録（要約）

【日時】 平成27年8月27日（木） 14:30～16:40

【場所】 山縣市役所3階和室

【出席者】 （委員） 竹内 治彦 （岐阜経済大学副学長）《会長》
黒見 敏丈 （岐阜女子大学 教授）《副会長》
高橋 信夫 （市自治会連合会代表（市自治会連合会副会長））
宇野 睦 （市商工会 会長）
佐伯 岳人 （ぎふ農協 高富支店長）
近藤 貴紀 （十六銀行 高富支店長）
小島 明 （大垣共立銀行 高富支店長）
小木曾 浩 （岐阜信用金庫 高富支店長）
大家 実 （岐阜公共職業安定所 雇用開発部長）
木村 麻理 （社会保険労務士）
松田 尚康 （岐阜新聞社 本巢市局長）
督 あかり （中日新聞社 記者）
浅野 修司 （岐北厚生病院 事務局長）
丹羽 英之 （市社会福祉協議会 会長）
今瀬 義幸 （元岐阜県職員）
宇野 邦朗 （市副市長）

（計16人）

（事務局） 久保田企画財政課長
谷村企画財政課主幹
渡瀬企画財政課係長
十六総合研究所

【欠席者】 （委員） 高橋 清仁 （市校長会代表（伊自良中学校校長））
早川 徹 （株式会社水生活製作所 代表取締役社長）
武藤 行儀 （岐阜乗合自動車 取締役）

【議題】 1 会長あいさつ
2 議事
・山縣市版人口ビジョン及び総合戦略策定について
3 その他

【資料】 資料1 レジュメ（創生会議次第）
資料2 山縣市人口ビジョン（案）・総合戦略について
資料3 ワークショップについて

■ 冒頭事務局からの事務連絡

中日新聞の鈴木凜平委員が人事異動、後任の督あかり委員が就任

■ 会長あいさつ

■ 山県市人口ビジョン

[資料2中の「山県市人口ビジョン（案）」について事務局から説明]

- 会長 人口ビジョンについてはこれまで議論を重ねてきており、今日あたりで大筋固めていければと思う。事務局の説明では、結婚したらみんな出て行くからということだけではなくて、有配偶率、結婚希望意思がそんなに高くないよということ。
- A委員 結婚したら転出してしまう傾向は、昔から山県市にはあった。女性というよりも、むしろ男が結婚してから山県市に住まないで、岐阜とかに転出してしまうことが影響として大きいのではないか。戻ってきてここに住めば、女性を呼び込んで来るから減らないはず。女性が出て行ってしまふからという捉え方は違うのではないか。
- 会長 女性がというよりも、結婚した夫婦がそれほど居を山県市内に構えていないということ。職業上の転出について、男性は確かにある。転出しないで、お嫁さんをこちらで迎えていればいいと、それは一理ある。ただ、資料を見ると、結婚・離婚等による流出が特に女性に多いことも事実。問題にしていたのは、山県市が、岐阜県で最も出生率の低い自治体であるということ。なんで出生率が低いのかと言ったら、これから子どもを産むぞという結婚をする人達が結婚を機に、山県市から流出してしまう、そういう仮説に基づいてこれは書かれているのかなあと考えているところ。総じた話で言えば、出生率への影響としては、住宅問題を一つの柱にするというのは、結構妥当なんじゃないかなと思う。
- 事務局 データはないが、山県市民の住む場所として「高富まで来るんなら、岐阜市まで行ってしまおう」という話をチラホラ聞く。昔より結婚によって出て行く比率が高いのではないかと感じているところ。
- 会長 人口ビジョンの所で、職業の議論も含めて全面展開して議論していくと、なかなか大変なことになる。人口の話だけの所では、どれくらい結婚しているか、結婚されている方がどれくらい子どもを産んでいるのかというのをメインにして、結婚を機にした転出入ぐらいまでを視野に収めたいところ。
- 事務局 もう一つの議論は、2060年には、合計特殊出生率を2.07にするんだというような目標を明示して進めるべきかどうかということ。国や県のような書きぶりにするのかについては、意見を伺いたいところ。
- 会長 それは非常に大きな論点。国の方でも1.8を書くのかというのがあったが、結局こういう環境が整ったら、1.8になることができるというような書き方になっており、県もそれに準拠した形。これは、出産という個人的な、プライベートな事柄に対して、行政の方で目標値として設定するのは良くないとい

う判断があったというところ。何か意見を。

(この論点に関して創生会議での意見が出にくい状況を鑑み)

この論点については、次回の会議で決めていきたい。人口ビジョンについては、この論点以外は決まりということをお願いしたい。

○事務局 一点だけ補足。第2次総合計画を策定した時に、議会に報告し、その際に、合計特殊出生率を定めた方が良いのではないかとわれ、総合戦略を策定していく中で議論して頂くという宿題になっている。定めるか定めないかはこの創生会議で議論頂きたいところ。また、社会増減についても、転出・転入を均衡させるのか、転入を増やすのか、転出を抑えるのか議論頂きたいところ。

○会長 転出入に関しては、転入超過という状況でもない。そこを慎重にするよりも、転出超過を食い止めるという表現になるでしょう。ここでは主に、結婚時の転出を引き止める、そのための住宅政策という書かれ方だと思うので、これで良いと思う。職をどんどん作っていくということにはここでは踏み込まない。

それから、「人口の将来展望」の部分で、「魅力向上と効果的なプロモーションにより転出超過を克服する」というのは、これはこれで良い。先程のような職業的な議論をここで出す必要はない。そして、「共働きの子育て夫婦世帯をターゲットとして移住・定住を促進する」の部分は、出産が想定される25歳から39歳くらいまでの世帯が住みやすいような住宅政策をしていくことで、子育て世帯を増やして、市内における出産件数を増やしましょうという施策だと理解をしている。これらの「人口の将来展望」は他に議論する要素はあまり無く、このまま確定で如何か。人口ビジョンについては、この論点以外は了承賜ったということで先に進める。

■ 山口市総合戦略

[資料2中の「総合戦略スケルトン」について事務局から説明]

○会長 総合戦略で関係していた他の市町村で、ほぼ国のアウトラインに沿って、そのまま作っている所があるが、それに比べると、オリジナルな要素が多いと思う。しっかり自分達で考えてということかと思う。

○事務局 総合計画がちょうど今年度策定し期間が同一なので、国よりも若干総合計画寄りにはなっている。

○会長 具体的な事業を明らかにしてもらった方が議論がしやすいと思う。既存の事業をもう少し埋めていこうと思えば埋めていける。一通り埋めた上で、この事業もあるのではないかというような議論の方が良い。「みながいきいきと」ということだけでは、実のある議論にはならないと思う。

まだ時間があるので話題にしたいのは、資料の真ん中にある「伝統と革新が融合し新たな活力が生まれる場の創造」のところ。「地場産業の活性化」「企業誘致」「起業支援」「商工会補助」「特産品開発マーケティング」「プレミアム振興券」、これまだまだ事業あるので、結局、雇用に絡む産業の活性化というのの一つの柱としてはあるのだと思う。

- B委員 ハローワーク岐阜の有効求人倍率が今1.61倍であり、求人が非常に多いイメージにもなりがちだが、求職者自体も少しずつ減ってきており、倍率が高くなっている。また、山口市は0.85倍で、やはり、求人数自体は少ない状況にある。
- C委員 福祉関係の求人が多く、働く人の絶対数が足りないということは事実。
- D委員 このエリアも同様、人手不足。今後、新しい若い人が入ってくるような状況でもない。高齢化が進み、失礼な話だが、60過ぎた方にしてもらえような仕事の方が、人は集め易い状況でもある。また、急に山口市に大きな企業が移転してきた場合に、その大きな企業の待遇が良いとなると、従業員が取られるという不安も逆にある。それから、岐阜市等の市外へ働きに行くことは本人の自由なのでいいけれども、いかに山口市に住んでもらって、外へ働きに行ってもらっても考えないといけないのではないか。
- E委員 農業に関して言えば、所有している農地をどうするかということ。残念ながら、非常に厳しい状況で、専業でも兼業でも赤字覚悟ということ。この問題をどうクリアするかということは大きな問題である。
- F委員 高齢者が農業をやっているのが現実。土地自体の価値も低く、高富周辺は転売はできるが、伊自良界限は難しく、そのような状況で若い人が定住するというのは大変難しい話なんだろうと思う。また、伊自良周辺への外国人移住が多いが、出入りが激しく、2、3年で出ていってしまう方も多い。なかなか定住は難しい。
- G委員 やはり、全国レベルのことかと思うが、消費税増税後の住宅着工件数減少が与える経済面での影響が大きいのではないか。
- H委員 オーナーの一番の悩みは、人がなかなか集まらないということ。また、農地転用や開発許可に係る規制が厳しくその規制緩和の努力を求める話も聞く。
- I委員 やはり居住のし易さを、もっと発信していった方がいいのではないかと思う。少々勤務先が遠かったとしても、やはり、住みやすい場所に住むと思う。
- J委員 総合戦略（案）を見ていると、高富の都市に向いている印象がある。そうやって都市に向いていくと、より人口のアンバランスが生じていく。人を呼

び込み、どこに定住させるかという時に、市全体でアンバランスが生じないような戦略を考えていければと思う。

○会長 そう思う。落とし所としては、そういう表現。それぞれのエリアに見合った移住・定住戦略を考えないといけないという、そういう趣旨で受け止めさせて頂けるならば、それは可能かと思う。

 今回の総合戦略というのは、現実的な議論でシビアにというよりは、やはり可能性に向けて訴えかけていくという面が多いのかなあと思う。こういう可能性はあるんじゃないかという形で出てきた意見について、可能なものについて市の方の事業化をご検討頂くという形かと思う。

 市全体の人口分布の中で見ていくと、恐らく1時間以内での働き場所というのは相当あると思う。働き場を充実しましょう、企業を誘致しましょうというよりは、住環境を非常に良くして、その住環境で他との差別化を図って、住む人口を増やしていくというのが、政策的にポイントになってくるんだらうと思う。実際書かれているスケルトン（案）も、そういう色合いが強いと思う。

○K委員 産業面で言えばやはり、地元の既存企業をいかに地域から転出させないように、既存企業の要望にできるだけ応えられるようにするのが一番大切なことだと思う。企業誘致は、農地転用が厳しいということだったが、難しいといっているだけではなんともならず、いかに打開していくのかを考えないといけない。

○L委員 未就園児の子育ての支援が手厚いと聞いているが、小学生・中学生に関する目玉はまだ無いということだった。もし子育てをし易い日本一を謳うのであれば、やはり幼稚園児・保育園児だけではなくて、生徒児童以上に対する何か目玉を謳うことが必要なのではないだろうか。

 また、保育園の統廃合によって生じる跡地を活用して、サマーキャンプとか、ワークショップができる場所など、何か中山間地における拠点となるものを造っていくのも良いように思う。

○副会長 若い世代が山口市に住みたいと思えるような場所にできるかどうか重要なポイント。やらなければいけないことは二つ。一つは交通の問題。中学まではいいとしても、高校以上になった時に足の便が非常に悪い。これは子どもを育てていく上で一番大きな足かせになる。もう一つは、小中学校での教育、学校教育が終わった時間から、お母さん方が、共働きで働いている場合に、迎えにいける時間までしっかり教育してくれる場所を作ること。それが山口市でできれば、かなりのアピールになると思う。子どもの教育がしっかりできれば、やはり親世代は喜んで住む。住宅を用意するということが、どうしても先行するが、住宅はどこにでもある。このスケルトンを見ると、教育関係の話が抜けている。その辺の施策をもっと充実した方が、若い世代を受け入れていく上では、戦略になるのではないかと思う。

○会長 冒頭申し上げた通り、具体的な事業から見ていった方が、分かり易いと思う。既存の事業も含めてもいいはずなので、既存事業も全部挙げて行って、一体何ができて、何が欠けているのかなあという形で総合的に判断していった方が良いと思う。次回そのような形で準備して頂きたい。

○事務局 次回は9月30日の14:30から。10月末までに計画を作成する予定。次回には素案的なものを提示する予定。

○会長 比較的あっさりした書き込みでいいと思う。事業があって、趣旨が書いてあって、事業2~3つに対してKPIがあって、そういう書き方で良いと思う。
本日はありがとうございました。

(終了 16:40)